

社会資本総合整備計画 防災・安全交付金

令和05年01月30日

計画の名称	北九州港海岸における海岸保全施設整備の推進（防災・安全）											
計画の期間	令和02年度～令和06年度（5年間）										重点配分対象の該当	
交付対象	北九州市											
計画の目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高潮による浸水から、人命・財産を防護するため、海岸保全施設の整備を行う。</li> <li>・既存施設（護岸）の防護機能を回復し、長寿命化を図るため、被覆工や消波工、上部工、安全柵等の改良を行う。</li> <li>・福岡県が行う、気候変動による影響を踏まえた、「豊前豊後沿岸海岸保全基本計画」の変更のうち、海岸保全施設の整備に関する事項についての案を作成する。</li> </ul>											
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	901	A	901	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	0 %

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		R2当初	R4末	R6末
1	<ul style="list-style-type: none"> <li>・護岸を整備することにより、高潮による浸水防護区域面積を128ha(R2当初)から179ha(R6末)にする。</li> </ul> 高潮による浸水防護区域面積	128ha	179ha	179ha
2	<ul style="list-style-type: none"> <li>・既存施設（護岸）の長寿命化を図るため、被覆工や消波工、上部工、安全柵等の改良を行う(L=5,180m)</li> </ul> 既存施設（護岸）の改良延長	0m	2940m	5180m
3	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「海岸保全基本計画」の変更に係る、海岸保全施設の整備に関する事項(案)を作成する。</li> </ul> 海岸保全施設の整備に関する事項(案)作成の進捗率	0%	0%	100%

備考等	個別施設計画を含む	<input type="radio"/>	国土強靱化を含む	<input type="radio"/>	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-	避難確保計画の策定	避難行動要支援者名簿の提供
国土強靱化地域計画名：北九州市国土強靱化地域計画関連する基幹事業：A09-001														

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												R02	R03	R04	R05	R06			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
海岸事業	A09-001	海岸	一般	北九州市	直接	北九州市	高潮	港湾	北九州港海岸高潮対策事業	護岸(改良) L=1451m	北九州市						500	4.7	-
	A09-002	海岸	一般	北九州市	直接	北九州市	老朽化	港湾	北九州港海岸堤防等老朽化対策緊急事業	護岸(改良) L=5,180m	北九州市						345		策定済
	A09-003	海岸	一般	北九州市	直接	北九州市	津高	港湾	北九州港津波・高潮危機管理対策緊急事業	海岸保全基本計画の変更に係る整備計画(案)の作成	北九州市						56		-
											小計						901		
											合計						901		

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	R02	R03	R04		
配分額 (a)	70	36	27		
計画別流用増 減額 (b)	0	0	0		
交付額 (c=a+b)	70	36	27		
前年度からの繰越額 (d)	60	44	29		
支払済額 (e)	86	51	32		
翌年度繰越額 (f)	44	29	24		
うち未契約繰越額(g)	15	29	24		
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0	0		
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	11.53	36.25	42.85		
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由	R2d第3次補正予算が配分されたため。	入札不調のため。	R4年度第2次補正予算が配分されたため。		